

The background features a large, abstract graphic of a blue ribbon that loops and curves across the page. The ribbon is semi-transparent, revealing a bright blue sky with white clouds underneath. The overall color palette is various shades of blue, from light sky blue to deep cerulean.

SANKI CSR報告書 2011

総合エンジニアリングをつうじて 快適な低炭素社会の実現に貢献します。

当社は1980年に制定した「社是」で、事業をつうじての社会貢献とステークホルダーとのコミュニケーションの重要性を表しました。

これは、CSRの概念にそのままあてはまるものです。

2002年12月には、社是の精神に基づく「行動規範・行動指針」と、これを浸透・遵守する体制を整えるための「企業倫理規程」を制定しました。

「行動規範・行動指針」は、法令遵守にとどまらず、当社グループの全役員・従業員が企業市民としていかに行動するかを示したCSR宣言です。

・社 是

エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。

事業をつうじての社会貢献を表しています。

三機工業は高度な技術、特に現代においては環境対策技術を中心に社会に貢献し続けます。

顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。

顧客満足を表しています。お客さまやステークホルダーの心を自分の心として、何を望んでいるかを理解し、いかにこれに応えるかを考え、実践します。

よく考え、つねにフェロウシップによって行動する。

互いに研鑽し理解し合った仲間が英知を集めて行動することを表しています。

社内だけに限らず、ステークホルダーとのコミュニケーションを大事にします。

・企業倫理規程

「行動規範・行動指針」を制定すること、「行動規範・行動指針」の浸透・遵守のために企業倫理委員会、内部通報窓口の設置などの社内体制を整えることを内容としたものです。

・行動規範

当社の役員・従業員が守らなければならない基本的事項、心構えを表しており、「顧客との関係」「取引先との関係」「株主・投資家との関係」「役職員との関係」「会社財産の管理」「社会との関係」の6つの規範からなります。

・行動指針

行動規範に対応し、具体的に「何を行うべきか」「何を行ってはいけないか」を26の指針として定めたものです。

目次

三機工業のCSR

トップメッセージ	04
社会とのかかわり	06

ハイライト

トピックス	08
特集1 SANKI VITAL PLAN 90th	10
特集2 SANKI YOUエコ 貢献ポイント制度	12
特集3 三機工業の環境技術	14

CSRマネジメント

■ 行動規範・行動指針	17
■ CSR推進体制	18
■ コンプライアンス	20
■ お取引先とのかかわり	22
■ 株主・投資家とのかかわり	23

■ お読みいただくにあたって

本報告書は、当社のCSR(企業の社会的責任)にかかわる方針および活動について、すべてのステークホルダーの皆さまにご報告するためのものです。作成にあたっては、当社が重要と考える記載項目を中心に、ステークホルダーの皆さまの関心が高いと思われるものを、わかりやすくお伝えすることを心がけました。

なお、活動にあたっては、2010年11月に発行された、社会的責任に関する国際規格ISO26000についても参考にしています。

環境保全活動

■ 環境保全活動	24
----------	----

お客さま満足推進

■ 営業活動での取り組み	28
■ 情報セキュリティ	29
■ 品質マネジメント	30

快適な職場づくり

■ 現場の安全衛生	32
■ 人財活用・人事評価	34

社会貢献活動

■ 社会貢献活動	37
----------	----

第三者意見	39
-------	----

■ 報告対象組織

三機工業株式会社単体を基本とし、コンプライアンス、内部統制についてはグループ全体を対象としています。決算数値は連結数値を採用しています。

■ 報告対象期間

2010年4月～2011年3月(一部2011年4月以降のものも記載)

■ 参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、建設業における環境会計ガイドライン2002年版

トップメッセージ

幅広い分野にわたる
独自の技術力・提案力を活かして
持続可能な社会づくりに
貢献します。

三機工業株式会社
代表取締役社長

有馬 修一郎



2011年3月に発生した東日本大震災は、死者・行方不明者が2万人を超える国難ともいえる未曾有の大災害となりました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、被災された皆さまおよび関係者の皆さまに、衷心よりお見舞い申しあげます。

当社としましても、震災直後より、被災されたお客様の事業所などの復旧支援には全社をあげて対応してまいりました。被災地が一日も早く復興し、避難生活を余儀なくされている皆さまの日常生活が取り戻せることをお祈り申しあげるとともに、引き続き被災地の復興に尽力してまいります。

2010年度を振り返って

2010年度は、リニューアル・省エネ提案を積極的に推進し、受注の拡大を図るとともに、原価低減や経費削減による工事採算の改善を進めてまいりましたが、下期の景気低迷による企業の設備投資の先送りや、年度末における震災の影響から、前年

度に比べ減収減益となりました。

東日本大震災は日本経済に甚大な被害を与え、景気の回復時期は依然不透明な状況が続いています。しかし一方で、2010年4月より改正省エネルギー法や東京都環境確保条例が施行されるなど、低炭素社会実現に向けた産業界の具体的な取り組みが求められてきており、当社の総合エンジニアリング力を発揮できる機会は、今後拡大していくものと考えられます。当社はこうした動きをビジネスチャンスと捉え、総力をあげて、省エネルギー・新エネルギーシステムの普及、そして快適な低炭素社会の実現に向けて邁進してまいります。

中期経営計画 -SANKI VITAL PLAN 90th-

2010年9月、当社は2011年度から2015年度までの5カ年を計画期間とする中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)を策定しました。

この中で、長期的発展のために「コア事業の強化」と「成長戦略事業の拡大」、そして「新たな当社

独自の事業領域の創造]を実現することをビジョンとして定めました。2011年2月には、8つの全社施策とリノベーション・統合ネットワーク・機械システム・環境システムの各事業部固有の施策からなるアクションプランを策定し、ビジョンの達成に向けて動き始めています。

全社施策としては、総合エンジニアリング推進、営業力強化、ライフサイクルエンジニアリング事業推進、海外事業拡大、コストダウン、人材育成、業務プロセス改革、そして経営基盤の強化を図ります。

2011年4月より、海外事業統括室を設置し、海外展開に向けた調査・企画立案の推進体制を整えたほか、本社を移転し、これまで4ヵ所に分散していた事業所を1ヵ所に集約することで、部門間での協業を促進し、お客さまによりよいご提案を提供できる体制づくりに着手しています。

事業活動をつうじた社会への貢献

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」という社是のとおり、1925年の創業以来、常に独自の技術とノウハウを提供することで、それぞれの時代の社会的要請に応え続けてまいりました。

一方、長年にわたる産業の発展・生活水準の向上は、環境負荷の増加をもたらし、なかでも石油などのエネルギー消費にともなって大気中に排出されるCO₂の増加は、地球温暖化という問題を引き起こしました。我が国でも、温暖化防止に向けたさまざまなCO₂削減への取り組みが始まっています。

そのような中で、当社は、これまでに培った幅広い分野にわたる独自の技術力・提案力を活かして、省エネルギー・新エネルギーに関する研究・

開発や商品・サービス提供を行うことで、持続可能な社会づくりに貢献することが、社会に対する一番の貢献であると考えています。

2010年10月には、SANKI YOUエコ貢献ポイント制度を導入し、お客さまとともに地球温暖化防止・持続可能な社会の実現を目指す取り組みを始めました。

ステークホルダーの信頼獲得に向けて

企業が継続的に成長していくためには、さまざまなステークホルダーからの信頼を得て、社会とともに発展していくことが不可欠です。2010年11月には国際標準化機構(ISO)から、社会的責任に関する規格であるISO26000が発行されました。当社は、これまでも製品の品質、地球環境への影響、地域社会への影響など社会的責任を十分考慮した事業活動を行うよう努めていますが、事業活動の中にCSRの考え方を今後一層定着させ、業務プロセスの改革をつうじてCSR経営を推進してまいります。

また、お客さまとの関係は事業の基本をなすものと認識し、お客さまに寄り添い、お客さまを起点としてニーズに対応していくため、全社をあげて最適なソリューションを提案していく体制の構築に努めてまいります。

読者の皆さまへ

当社はこれからも、幅広いステークホルダーの皆さまのさまざまなお声に耳を傾けて事業を展開してまいります。今後とも、ご支援ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年8月

社会とのかかわり

社会の快適さと環境を エンジニアリングで支え続けてきました。

三機工業のあゆみ

昭和の歴史・近代化とともに

三機工業は、1925年、三井物産の機械部を母体として創立しました。日比谷三信ビルなど、冷暖房・衛生水道・厨房・電気設備の建築設備の総合施工を行う一方、発展期にあった重化学工業や炭坑開発における大型ベルトコンベヤも手がけました。また、鉱山の機械化に対応し、鉱業化学用の分級やろ過などの処理機械の販売施工など、この頃すでに現在の建築設備・搬送・水処理の主要事業の礎を築いています。



▲ 三信ビル(1930年竣工、2007年解体)

戦後復興期から高度経済成長の時代を経て

戦後の経済復興期から高度経済成長の時代においては、冷暖房・衛生水道・金属製サッシなどの普及に技術力を発揮するとともに、東京オリンピックや大阪万国博覧会の各種設備をはじめ、さまざまな産業・商業施設の照明・空調などを手がけ、社会基盤の形成に貢献、建築設備業界の第一人者としての評価を不動のものとなりました。その後、エレクトロニクス関連産業の成長にともない産業空調の時代が幕を開け、当社はクリーンルームをはじめ、企業の研究施設、原子力施設などの特殊設備も手がけ

るようになりました。また、1980年代以降は、サントリホールや両国国技館、関西国際空港など、社会・文化基盤の形成に寄与すると同時に、生活・産業廃棄物処理などの環境ソリューションにも注力してきました。



▲ 両国国技館

グローバルな社会・環境の世紀のなかで

国際化が進展し、地球規模での環境の時代、環境に対する社会の意識はこれまでになく高まっています。当社は、東京ミッドタウン、汐留ビル群など、環境共生型の都市再開発をはじめとして、CO₂削減などの環境ビジネスを積極的に展開してきました。

創業以来培ってきた技術力に加え、新しい関連技術分野を開発し、総合エンジニアリング企業として、地球環境問題などの社会が直面しているさまざまな問題に取り組み、今後も社会、環境の持続的な発展に貢献してまいります。



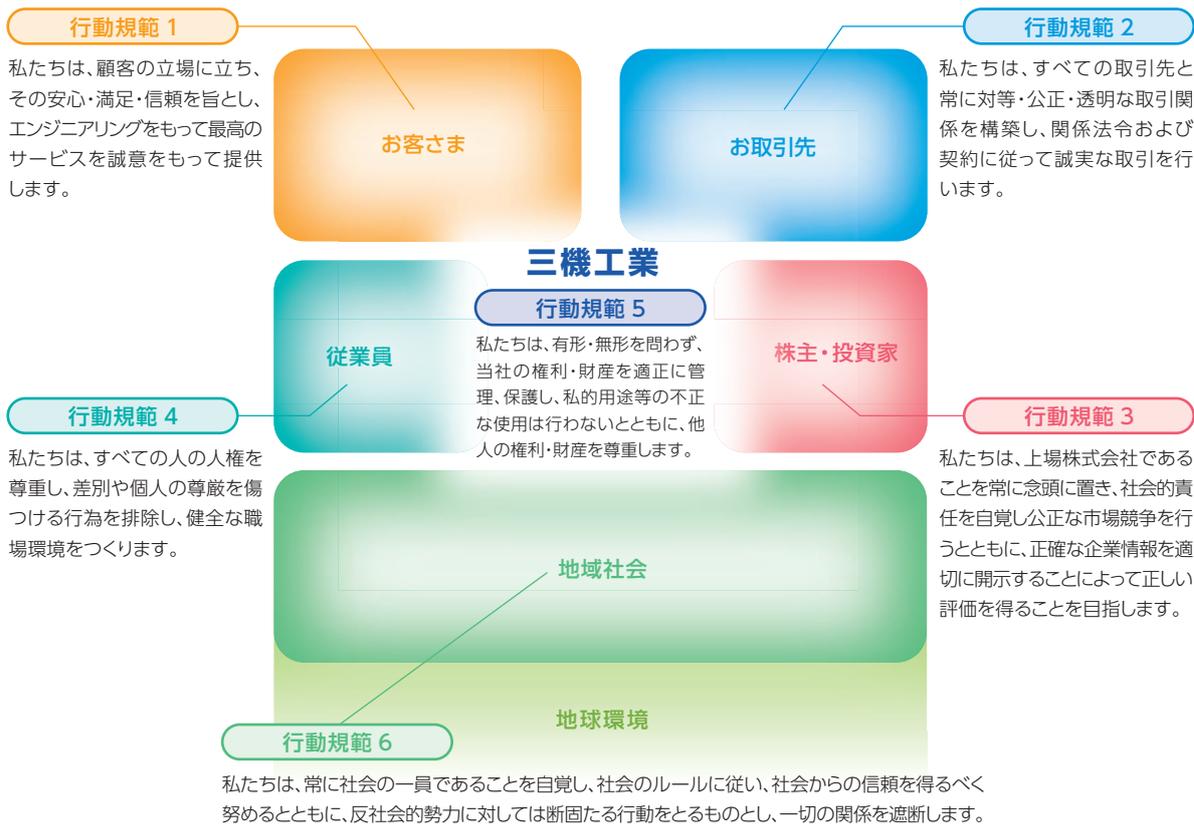
▲ 東京ミッドタウン

三機工業のステークホルダーと行動規範

社会から信頼していただけるよう、さまざまなステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けます。

当社は、「お客さま」「お取引先」「株主・投資家」「従業員」「地球環境」「地域社会」のそれぞれのステークホルダーの皆さまとの良好な関係をつうじ

て、当社および社会の持続的な発展を目指します。2002年に制定した「行動規範・行動指針」では、各ステークホルダーへの責任を宣言しています。

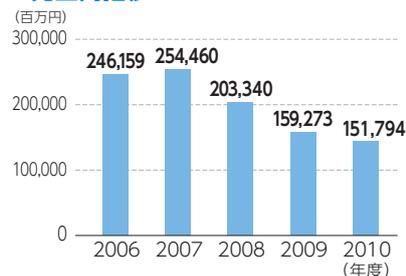


会社概要 (2011年3月31日現在)

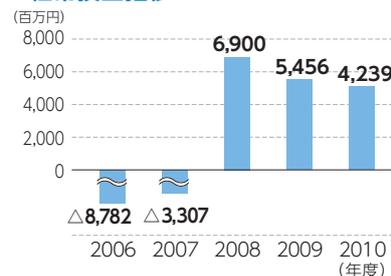
- 社名：三機工業株式会社
- 創立：1925年4月
- 資本金：81億518万円
- 上場取引所：東京
- 事業所：本社(東京都中央区)、3支社15支店 工場・研究所(神奈川県大和市) 連結子会社6社

主要連結経営指標

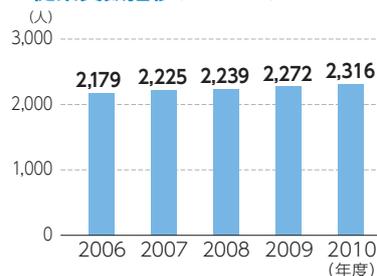
■ 売上高推移



■ 経常損益推移



■ 従業員数推移 (年度末現在)



トピックス

「電力量計無停電交換ユニット」が電気設備学会部門賞を受賞

2010年6月、電力量計を停電しないで交換できる「電力量計無停電交換ユニット」の開発で、東京支社電気技術部の山田和生が電気設備学会から技術振興部門振興賞を受賞しました。

電気設備学会賞は、電気設備に関する学術と技術の進歩を図ることを目的として、特に顕著な功績、優秀な学術・施工・技術開発などの業績に対して表彰されるものです。



▲受賞した山田和生
(東京支社)

伊那浄水管理センター水処理設備工事が日本下水道事業団より表彰

2010年11月、当社の手がけた伊那市伊那浄水管理センター水処理設備工事が、日本下水道事業団より優良工事表彰を受賞しました。

課題であった、同センターの既設エアレーション装置と増設エアレーション装置との違いによる水処理系列ごとの風量バランス調整を可能にしたこと、維持管理に十分配慮した提案・施工を行ったことが高い評価を受けました。



▲伊那浄水管理センター

X線自由電子レーザー施設加速器棟が空気調和・衛生工学会の第49回学会賞技術賞を受賞

2011年5月、理化学研究所のX線自由電子レーザー施設加速器棟で、空気調和・衛生工学会から第49回学会賞技術賞(建築設備部門)を受賞しました。

空気調和・衛生工学会は、1963年以来、学術と技術の進歩を図る目的で、毎年会員の設備技術の業績などの中から特に優秀なものに賞を贈り、表彰しています。今回の受賞は、当社の施工技術が高く評価されたものです。



▲施工を担当した杉山学
(神戸支店)

技術研究所内に統合ネットワークのデモルームを開設

2011年4月、統合ネットワークの仕組みを体感できるデモルームを技術研究所(神奈川県大和市)内に設置しました。空調や照明などのビルオートメーションと、IP電話やパソコンなどITを連携することで実現する、快適な省エネルギーオフィスを提案しています。

*デモルームは、本社移転にともない、本社ビル(東京都中央区)に移転する予定です。



▲本社ビルに移転予定のデモルーム
(イメージ図)

第53次南極地域観測隊へ隊員派遣

当社は1991年に南極条約に「環境保全議定書」が追加されて以来、日本南極地域観測隊の環境保全担当として8人の技術者を派遣するなど、南極観測に協力してきました。このたび、第53次南極地域観測隊(2011年11月出発)に、通算9人目となる越冬隊員を派遣(国立極地研究所に出向)することが決定しました。当社の技術が南極昭和基地での環境保全に貢献しています。



南極での活動は長年の夢

第53次越冬隊は31名で構成され、私は環境保全担当として参加します。主な任務は、汚水処理設備の維持管理と廃棄物管理の2本柱です。更に今回は、国立極地研究所から受注した新汚水処理設備の設置工事があります。長年の夢であった南極に赴き、任務遂行はもちろん、多くの貴重な経験をつうじて自身も大きく成長できるよう努力します。

環境システム事業部 門田展明



2011年度も「全店電気工事品質大会」を実施

2011年度も7月に、「全店電気工事品質大会」を実施しました。この大会は、2002年度から年1回、協力会社の電気技術者を対象に、技術・技能を向上させ、品質の確保を図るために実施しています。2011年度は20人の技術者が参加し、実際に発生したトラブル・クレーム等を題材として、技術と技能を競い合いました。



▲電気工事品質大会実施のようす

● 本社移転のお知らせ

当社は、現在入居している日本橋三井タワー（東京都中央区日本橋室町）から、2011年10月に「聖路加タワー」に移転します。これまで事業部門・管理部門およびグループ会社が4ヵ所に分散して拠点を設けていましたが、順次「聖路加タワー」へ集約します。

今回の移転によって、当社の強みである総合エンジニアリング力をより一層発揮するための基盤を整え、業務の効率化および子会社を含めた経費の削減を図ります。

移転先：東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー



▲聖路加タワー

特集 1

SANKI VITAL PLAN 90th

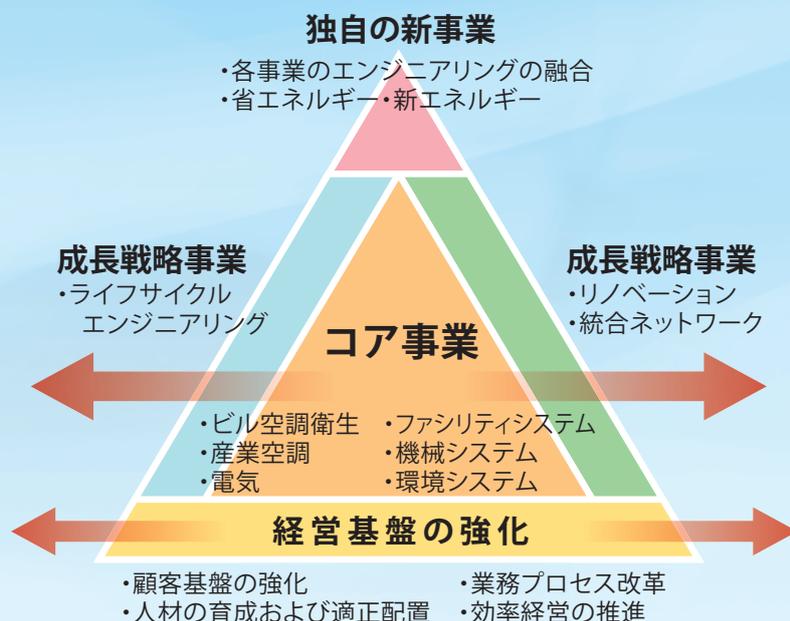
三機工業は2010年9月30日、新しい中期計画を発表しました。
低炭素社会に向けた社会変化に対応し、
当社が90周年を迎える2015年度までに
実現すべき目標として計画したものです。

経営理念

三機工業グループは、総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献します。

ビジョン

長期的発展のために、「コア事業の強化」と「成長戦略事業の拡大」、そして「新たな当社独自の事業領域の創造」を実現します。



独自事業領域の開拓

次世代省エネルギー・新エネルギー関連事業の開拓および新事業育成体制の整備により当社独自の新事業領域を創造します。

成長戦略事業の拡大

ライフサイクルエンジニアリング

顧客施設の企画・設計・施工から保守・運転管理・改修までのライフサイクルに対応したエンジニアリングを提供します。



リノベーション事業

ビル空間の省エネ効率向上・投資コスト削減のニーズに対応するため、設備改修等により既存建物の付加価値・居住性を向上させます。空調・衛生・電気・防災に加え、それらを統括的に監視・制御する中央監視・自動制御のすべての分野に対し、建物に適したリノベーションを提案しています。

主な営業品目

- オープンBAソリューション
- BEMS(ビルエネルギー管理システム)

統合ネットワーク事業

オフィスビルに高性能で環境配慮型の設備を求める社会の要請に応えるため、従来個別に構築されてきたビルオートメーション(BA)と情報技術(IT)をIPで統合することによって、オフィスビルの生産性・安全性の向上と、さらなる省エネルギー、電力コストの削減を可能にします。

主な営業品目

- BA/IT統合ネットワーク
- IPソリューション
- ビジネスコミュニケーションソリューション
- Green ITソリューション

コア事業の強化

ビル空調衛生事業

空調・給排水・衛生などの機能をトータルエンジニアリング技術によって統合し、生活空間の快適性、機能性の追求はもちろんのこと、省エネルギーやライフサイクルコストの削減につながる新しいシステムの開発にも努めています。

主な営業品目

- 空調調和設備
- 地域冷暖房施設
- 給排水設備
- 防災設備

産業空調事業

独自の技術で、電子工業分野や医薬品製造分野等のさまざまなクリーンルームを提供しています。人工的に特殊な室内空間を作り出す環境制御装置は、自動車の全天候環境試験やヒートアイランドの熱解析等に活かされています。

主な営業品目

- クリーンルーム装置
- 環境制御装置
- 冷凍冷蔵装置

電気設備事業

オフィスビル・病院・学校・ホテル・工場など、さまざまな施設に電気を安全かつ安定的に供給し、より有効に利用するためのシステムを提案・提供しています。また、高度な省エネルギーや風力発電などの自然エネルギー利用に関する技術開発にも努めています。

主な営業品目

- 電気設備
- 情報通信インフラ設備
- Webビル情報監視システム

ファシリティシステム事業

金融機関などの重装備施設であるディーリングルーム、コールセンター、コンピュータセンターなどの企画設計、施工管理などのプロジェクトマネジメントやコンサルティングサービスを提供します。オフィスインフラにかかわるすべてをワンストップで計画・設計します。

主な営業品目

- ディーリングルーム
- OAオフィス・リノベーション
- 金融機関店舗・オフィス

機械システム事業

SCM(サプライチェーンマネジメント)に対応した物流システムや、生産・流通におけるERP(エンタープライズリソースプランニング)、大型液晶ガラスの搬送やクリーンルーム内搬送などの要請に対しても、高度な搬送システムを提供しています。

主な営業品目

- FA・クリーン搬送システム
- 空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
- 物流システム
- 軽搬送コンベヤ

環境システム事業

有機性廃棄物をリサイクルする総合処理システムや、上・下水処理システムにより、環境保全と生活環境の向上に貢献しています。また、ゴミの高度な焼却、省エネルギーや有害物質の低減、焼却余熱の再利用などを可能にした総合的な廃棄物処理システム等も提供し、生活環境の改善、低炭素社会の構築に貢献しています。

主な営業品目

- ゴみ焼却設備
- し尿処理設備
- 上・下水処理設備
- 汚泥焼却設備
- 産業プラント設備

特集 2

特集

2

SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

お客さまと想いを一つにして、地球温暖化の防止に取り組みます。

地球温暖化（気候変動）の原因となっているCO₂など温室効果ガスについては、この排出をいかに削減するかが地球的課題になっています。

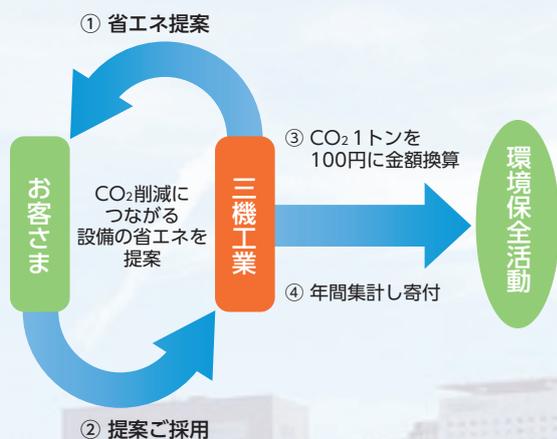
当社は、ビルや工場の空調衛生・電気・通信設備や上・下水処理設備、搬送機械設備等を主力事業としていますが、これらの設備を運転するためには、いずれも多くのエネルギーを必要とすることから、当社の事業そのものが地球温暖化問題に直結しているといえます。

このような認識のもとで、当社は省エネルギーや未利用エネルギー利用の促進にかねてから注力し、また、2009年4月にはエネルギーソリューションセンターを設立して取り組みをさらに強化してきたところです。

そして2010年10月には、お客さまと共に地球温暖化防止・持続可能な社会の実現に貢献する姿勢を明確にすべく、「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を発足しました。これは、建設業界では初めての取り組みです。

SANKI YOUエコ貢献ポイント制度の概要

この制度は、当社がお客さまにCO₂削減につながる設備の省エネ提案を行い、採用いただいた場合、その削減量をエコ貢献ポイント（CO₂削減量1トンあたり100円）に換算して全社で集計し、環境保全の非営利活動を助成していこうというものです。当社の提案を採用していただいたお客さまと地球温暖化防止への思いを共有するとともに、当社の営業・設計・技術・開発各分野の従業員に、自分の仕事が環境保全に直結しているという実感を持ってもらうことを狙いとしています。



2010年度のCO₂削減実績

2010年度は年間のCO₂削減実績が、採用件数として116件、CO₂削減量は1万9,954トンとなりました。



エコ貢献ポイントの用途

2010年10月1日のポイント制度導入後、2011年3月末までの6ヵ月間にご採用いただいた提案は、CO₂削減量で7,252トン、エコ貢献ポイントとしては725,200円となりました。

寄付の対象は、民間の非営利団体を中心とした地球環境保全活動という枠組みの中で選定しています。今回は、2011年が国際森林年にあたること、当社事業の一つである水資源の保護に深く関わるものであることなどを考慮して、飛騨高山地区における水源涵養林の植林に決定しました。この植林は認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する「Present Tree (プレゼント・ツリー)」プロジェクトとして実施されるもので、植林実施は2011年秋の予定です。

プレゼント・ツリー

「プレゼント・ツリー」はその名のとおり、大切な人への贈り物として、そして未来の地球への贈り物として、伐採したまま再植林が放棄された土地や災害の被災地、焼失地などに苗木を植え、森を取り戻そうというプロジェクトです。多くの日本人の環境にかかわる潜在ニーズを踏まえたうえで、日常生活に馴染みのある参加機会を提供することにより、親しみやすいエコアクションツールとなっており、これまでに国内14ヵ所で実施され、約5万本あまりの苗木が植樹されています。



▲認定NPO法人環境リレーションズ研究所
鈴木敦子 理事長と当社専務 古村昌人

環境リレーションズ研究所は、市民のエコアクションのためのインフラを創造し、アクションにつなげるために必要な知識・情報の健全な育成を支援することを目的に、1999年に設立され2010年3月に認定NPO法人となりました。

認定NPO法人環境リレーションズ研究所ホームページ <http://www.env-r.com/>



特集 3

三機工業の環境技術

長い年月をかけて培った、幅広い分野に及ぶ技術力とノウハウで、
地球環境の保全に貢献します。

環境問題は、オゾン層破壊、環境汚染などの地球環境レベルのものから、ゴミ処理など生活レベルの問題までさまざまです。近年は、循環型社会を目指す試みがグローバルな規模で展開されていますが、当社では、設立間もない頃からこれらの環境問題に着目し、循環型社会を支援・創造するための技術開発や技術導入に取り組んでまいりました。

なかでも、1982年に技術開発の拠点として大和市(神奈川県)に、それまでの中央研究所(川崎市、

1961年設置)に代えて技術研究所(技術開発本部所管)を設立し、同業他社に先駆けて大規模空間での実験・分析を自社で行える体制を構築したことは、当社の技術力の形成に大きな役割を果たしています。さらに、超微量分析をはじめとする解析・分析を行うなど、当社の技術力を支えています。

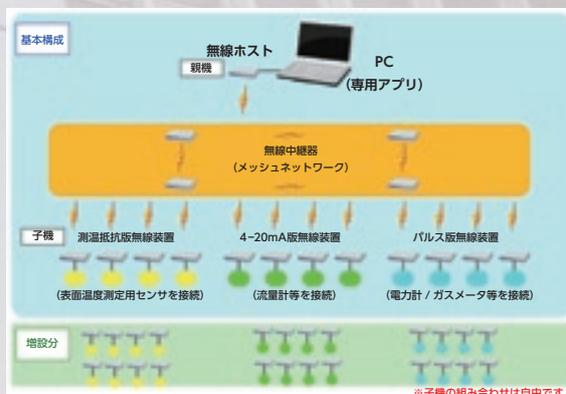
こうした幅広い分野に及ぶ独自の技術力とノウハウの蓄積をベースに、新時代の技術開発を推進し、快適で持続可能な地球環境の実現に貢献しています。

最近の主な開発技術

無線熱源廻り性能測定システム

「COP Catcher(シーオーピーキャッチャー)」

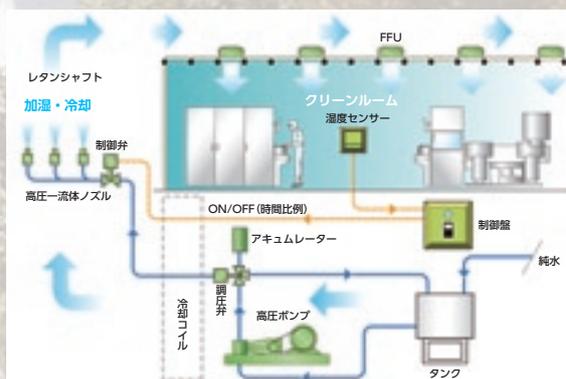
無線センサーネットワークを活用し、エネルギー消費実態を簡易計測することでエネルギー消費を「見える化」するシステムです。これにより、企業はより簡便にエネルギー消費性能の検証および省エネ対策を実施できるようになります。



省エネルギー水噴射加湿冷却システム

「Econo-Fog One(エコノフォグワン)」

クリーンルームの発熱を利用して、ミストをクリーンルーム内で直接気化(加湿)することで、外調機での蒸気加湿を低減でき、さらにミストの気化冷却により冷凍機の消費エネルギーが低減され、二重に省エネを図ることができます。



データセンターの省エネルギー化

インターネット・電子商取引などの発展にともない、電子商取引事業者やASP (アプリケーションサービスプロバイダ) 事業者は大量の情報を取り扱う「データセンター (DC)」を設けています。当社は、空調・電気・情報通信それぞれの連携を取りながら冷凍機や空調機へのインバータの採用や自然エネルギーを用いたフリークーリングの活用を提案し、DCに求められるセキュリティとシステムの信頼性ならびに高い省エネルギー性の確保を可能とし、既設DC改修時に国内最高レベルの省エネルギー効率達成に寄与しています。

CO₂排出量削減と省エネルギーに取り組みます



大気中のCO₂濃度の上昇が地球温暖化の主な原因とされ、省エネルギーや新エネルギーの拡大利用が求められています。このたびの大震災で、この動きはさらに加速しています。

技術開発本部では、CO₂排出量の削減と省エネルギーに関する技術開発に日夜取り組み、お客さまのニーズにお応えするようさらに努めてまいります。

執行役員 技術開発本部長 水島 茂

エアロウイング

当社は2000年4月にオーストリアのアクアコンサルト社から散気装置エアロウイングの独占販売権を取得しました。その後、同社の経営権を獲得し、これにさまざまな改良を加えて性能の向上を図っています。

エアロウイングは下水処理場の反応槽において、直径1ミリ程度の微細気泡による曝気を実現しました。気泡の微細化により酸素の水への溶解効率が向上します。この結果、使用空気量が大幅に低減し、曝気時使用電力量を最大50%削減できます。



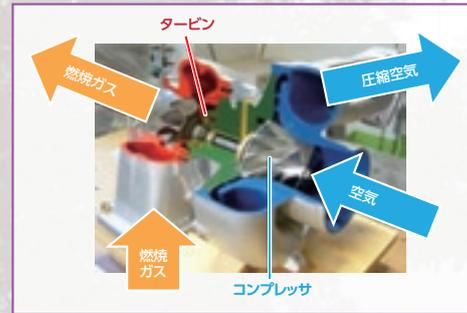
▲曝気中の状態



▲エアロウイング本体

過給式流動焼却システム

下水汚泥の焼却において、流動床炉の排気で過給機を回して圧縮空気をつくり、これを流動床炉の流動用空気として利用します。従来に比べて使用電力を約40%削減することができます。



過給機のカットモデル▶



過給式流動焼却システムフロー▶

三機地球環境プラザ

お問い合わせ先
三機工業株式会社 大和事業所
TEL 046(274)4111

当社の環境保全技術を紹介するため「三機地球環境プラザ」を技術研究所内に設置し公開しています。



行動規範・行動指針

当社は2002年12月に企業倫理規程を定め、企業倫理体制を構築するとともに、行動規範・行動指針を制定しました。行動規範・行動指針は、当社グループの役員・従業員が、単なる法令遵守ではなく、企業市民として、いかに行動するかを示したもので、当社のCSR宣言です。

(色文字は行動規範、黒字は行動指針です)

顧客との関係

1. 私たちは、顧客の立場に立ち、その安心・満足・信頼を旨とし、エンジニアリングをもって最高のサービスを誠意をもって提供します。
- ① 顧客の要望を真摯に受け止め、プロフェッショナルとして高い技術力に基づく解決方法を提示します。
- ② 設計、製作、施工基準の確立をはかり、基本的な手順を遵守し、Plan→Do→Check→Actionのサイクル活動を常に行います。
- ③ 業務上知り得た公表されていない顧客の情報は、厳重に管理するとともに、正当な目的以外には使用しません。
- ④ 営業活動においては、当社のサービスについて正確な情報を提供し、顧客に誤解を生じさせるおそれのある表現は行いません。

取引先との関係

2. 私たちは、すべての取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
- ⑤ 協力会社および資材等の購入先に対し常に対等・公正な立場で接し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
- ⑥ 協力会社および資材等の購入先に対し発注側という立場を利用して不当な取引を強要しません。
- ⑦ 発注業務等に関して、個人的な利益の追求はしません。
- ⑧ 取引先との関係で社会的儀礼の範囲を超えた接待・贈答は受けません、行いません。

株主・投資家との関係

3. 私たちは、上場株式会社であることを常に念頭に置き、社会的責任を自覚し公正な市場競争を行うとともに、正確な企業情報を適切に開示することによって正しい評価を得ることを目指します。
- ⑨ 独占禁止法等の関係法令を遵守した公正で自由な競争により利益を追求していきます。
- ⑩ 当社の経営状況、事業活動等の企業情報を適時・適切に開示します。
- ⑪ インサイダー取引およびその疑いを持たれるような株式の売買等の有価証券に関する取引は行いません。

役職員との関係

4. 私たちは、すべての人の人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除し、健全な職場環境をつくります。
- ⑫ 工事現場を含むすべての職場で、すべての人々が、安全で健康な職場環境で働くことができるようにします。

- ⑬ 性別、年齢、出身地、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、身体的特徴、障害等による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
- ⑭ セクシャル・ハラスメント(性的嫌がらせ)行為は行いません。
- ⑮ 一人ひとりのプライバシーを尊重し、不当に侵害しません。
- ⑯ 行動規範・行動指針にもとづき、管理する立場にあるものは管理下のものがこれらを遵守するよう指導・監督を行います。
- ⑰ 会社の立場と私的な個人としての立場を明確にし、職場内に私的な問題・利害関係を持ち込んだり、職場外に会社の立場を持ち出しません。

会社財産の管理

5. 私たちは、有形・無形を問わず、当社の権利・財産を適正に管理、保護し、私的用途等の不正な使用は行わないとともに、他人の権利・財産を尊重します。
- ⑱ 当社の財産を規則に従い適正に管理し、業務目的以外には使用しません。
- ⑲ 知的財産権を始めとする当社の権利・財産の確保、維持に努めるとともに、他人の権利・財産についても尊重し、侵害しないよう努めます。
- ⑳ 当社の秘密情報を厳重に管理し、在職中ももとより退職後も所定の手続きによることなく開示・漏洩しません。また他人の秘密情報についても同様とします。

社会との関係

6. 私たちは、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従い、社会からの信頼を得るべく努めるとともに、反社会的勢力に対しては断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断します。
- ⑲ 業務遂行にあたっては、建設業法等の関係法令、行動規範・行動指針、社内規則を遵守することはもちろん、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従って行動します。
- ⑳ 公務員およびみなし公務員(外国公務員等を含む)に対しては、利害関係のある場合は、接待、贈答等の利益供与は一切行わないとともに、それ以外の場合であっても、通常一般の社交の程度を超えるものは一切行いません。
- ㉑ 事業活動にあたっては環境に与える影響を常に考慮し、関係法令および各種規制を徹底して遵守するとともに、積極的に環境問題に取り組みます。
- ㉒ 反社会的勢力・団体から不当な要請・要求を受けたときは、これに屈することなく、断固たる行動をとり、一切の関係を遮断します。
- ㉓ 会社の名誉・信用を損なうような行為はしません。
- ㉔ 社会を構成する良き企業市民として、社会貢献に努めます。

企業倫理規程

企業倫理規程は、役員・従業員が社会的責任を遂行するための「行動規範・行動指針」を制定することと、これを浸透・遵守する体制を整えることを定めています。この規程で定めた主な体制は以下のとおりです。

- 社長を委員長とする企業倫理委員会と企業倫理担当役員を設ける
- 企業倫理委員会の計画に基づき企業倫理教育、企業倫理監査を実施
- 内部通報の窓口を設ける

内部通報制度

企業倫理を守り、健全な組織運営を図るため、社内の自浄機能を活用

企業倫理規程に基づいて、2002年12月より内部通報窓口として「企業倫理ホットライン」を社内と社外に設置しています。社内の窓口はCSR推進本部、社外の窓口は顧問弁護士となっており、通報された事案については、内容に応じた関連部署をつうじて、適宜速やかな解決を図っています。通報内容はすべて企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は経営会議で報告されます。2010年度は、14件の通報がありましたが、重大な違反行為はなく、適宜速やかに解決を図っています。

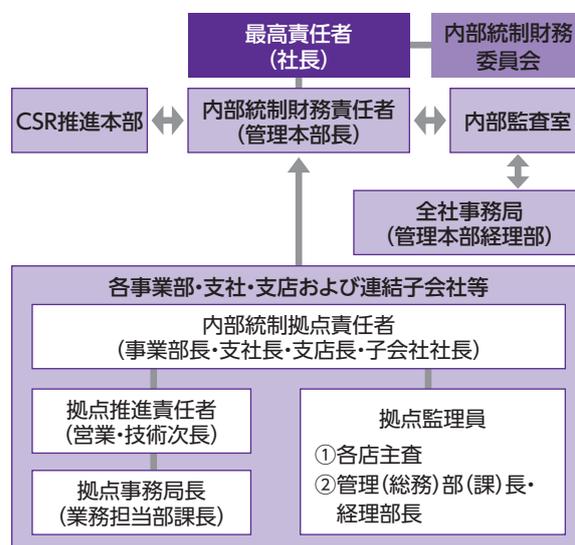
財務報告に係る内部統制推進体制

業務プロセスのモニタリングにより、財務報告の信頼性を確保

金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保するため、社長を最高責任者とする内部統制推進体制を下の体制図のとおり構築しています。

なお、当社独自の取り組みとして、工事に関する専門的な知識・経験を有するCSR推進本部主査室所属の主査を拠点管理員として各拠点に置き、主要な業務プロセスを常に監視しています。

2010年度についても内部統制が有効であることを確認でき、監査法人からも無限定適正意見をいただくことができました。今後も内部統制の有効性を保持し、財務報告に係る信頼性の確保に努めます。



- 最高責任者：社長
財務報告に係る内部統制のすべてを統括する。
- 内部統制財務責任者：管理本部長
社長を補佐する財務報告に係る内部統制の担当役員。
- 内部統制財務委員会
社長を委員長とし、財務報告に係る内部統制上の重要事項について審議・決定する等、全社的統制の中心的役割を担う。

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を基本姿勢に、 各種の取り組みを実施

「企業倫理規程」に基づき「行動規範・行動指針」をグループの役員・従業員に浸透・遵守させるため、各種取り組みを実施しています。

■ 企業倫理研修

TV会議システムを活用し、効率的な 研修体制を構築

行動規範・行動指針のグループ内への浸透・遵守を図り、最新の当社に関わる法令の動きを伝えるため、毎年、グループの全役員・従業員を対象とした企業倫理研修を行っています。2009年度からはTV会議システムを導入し、役員・従業員が効率的に研修を受講できるような体制を整えました。

また、新入社員研修やマネジメント研修においても行動規範・行動指針の周知を重ねて行っています。

2010年度企業倫理研修の主なテーマ

- ① 情報セキュリティについて
- ② 懲戒事例について
- ③ 取込詐欺についての注意
- ④ セクハラ・パフハラの防止
- ⑤ 適切な会計処理

● 企業倫理研修実施状況

(人)

実施時期	受講者数	在籍者数
2010年7月～9月	2,129	2,272 (2010年3月31日現在)



▲本社研修では手話も利用しています

■ 役員・従業員からの確認書

行動規範・行動指針の遵守を 役員・従業員の全員が確認

2008年5月より毎年、子会社を含むグループ会社の全役員・従業員から、行動規範・行動指針を遵守する内容を盛り込んだ確認書(取締役・執行役員からは業務執行に関する確認書)の提出を受けています。これは、役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自が改めて自覚するためのものです。この趣旨を明確にするため、2011年から従業員分を、従来の誓約書から確認書に名称を変更しています。

● 確認書の提出状況 (2011年4月～6月実施)

(人)

	三機工業 (対象者)	子会社 (対象者)
確認書	2,110 (2,120)	562 (562)
業務執行に関する確認書	32 (32)	25 (25)

※一部未提出の者がいますが、いずれも産休あるいは病気療養中の者です。



▲関西支社の研修のようす

コンプライアンス意識アンケートの実施

アンケート調査で役員・従業員のコンプライアンス・CSRの意識を確認

役員・従業員のコンプライアンス意識、CSRに関する意識を確認するため、当社グループの役員・従業員全員を対象に、電子メールによるアンケート調査を実施しました。この結果に基づき、さらなるコンプライアンス意識、CSRに関する意識の醸成を目指し、引き続きさまざまな取り組みを行ってまいります。

○実施期間：2011年5月24日～6月1日 ○対象：当社グループの役員・従業員 ○回答形式：匿名 ○配信：2,451人・回答2,044人(83%)

アンケート内容の一部を紹介します。

●行動規範・行動指針の解説を読んだことがありますか。(%)

	2009年度	2010年度	2011年度
読んだ	63.8	80.7	78.1
読んだことがない	35.4	19.1	21.9

2011年度は、解説まで読んだと答えた者が78.1%と、2010年度に比べてわずかですが減少しました。新たに入社した者への行動規範・行動指針の浸透不足が懸念されるので、そのためのツールに工夫を重ねたいと思います。

●もし、行動規範・行動指針に違反した行為を見かけ、本人に注意したり周囲に相談しても解消しなかったときはどうしますか。(%)

	2009年度	2010年度	2011年度
通報する	73.5	78.6	75.9
通報しない	26.1	20.9	24.1

「通報しない」と答えた者の割合が、2011年度は、2010年度に比較して、3.2ポイント上昇しました。通報窓口に対する信頼の低下が懸念されます。信頼獲得への努力をさらに続けてまいります。

●当社にとってCSRとは何をすることだと思いますか。(複数回答可)(%)

	2009年度	2010年度	2011年度
法令を守ること	85.8	85.7	80.5
事業活動をつうじて社会の期待に応えること	60.4	60.4	58.2
社会貢献活動をする	48.6	53.3	64.1
地球環境を守る	26.8	29.8	58.6
良いサービス、商品を提供すること	20.9	25.6	48.6
利益をあげ税金を納め、株主に配当すること	14.1	17.9	25.6

今回は設問の形式を少し変えました。従来の「CSRとは何をすることだと思いますか」という問いかけから、「当社にとってCSRとは何をすることだと思いますか」と変え、当社にとって何が求められているかという役員・従業員の考えを確認しました。また選択肢の「地球環境を守る」には(省エネルギー技術を提供しCO₂削減に貢献する)のサブタイトルをつけました。その影響もあり、具体的な事業をつうじて社会の期待に応えるという、基本的な姿勢が定着してきていることが確認できました。

以下は今回初めて確認した質問です。

●CSRの国際的なガイドラインとなるISO26000が発行したことを知っていますか。(%)

	2011年度
知っている	36.5
知らない	63.5

●人権は社会的責任の大きな課題の一つであることを知っていますか。(%)

	2011年度
知っている	88.6
知らない	11.4

●地球環境問題は社会的責任の大きな課題の一つであることを知っていますか。(%)

	2011年度
知っている	93.9
知らない	6.1

●当社のCSRへの取り組みを取引先(協力会社)へも広げていくべきだと思いますか。(%)

	2011年度
はい	91.0
いいえ	9.0

社会的責任の国際的なガイドラインとなるISO26000が発行されたことを知っている者は、回答者の36.5%に過ぎませんでしたが、ISO26000の中核主題の一つである「人権問題」「地球環境問題」を社会的責任の重要課題として、それぞれ88.6%、93.9%とほとんどの者が認識していました。

また、CSRの取引先への展開が必要と思う者が91.0%と、大多数でした。今後、これらの認識を反映できるよう、活動を進めてまいります。

お取引先とのかわり

信頼関係に基づいた 公正で誠実な取引関係を構築

お取引先と対等・公正・透明な関係を構築し、確かな信頼関係に基づいて、互いに協力することでお客さまへ、より高品質な設備・サービスを提供します。

■ お取引先に対する考え方

対等・公正・透明な取引関係を構築し、誠実な取引を実現

当社は、行動規範において、「私たちは、すべての取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います」と宣言しています。

今後も、より高品質な設備やサービスをお客さまに提供するため、お取引先とは常に協力し合い、互いを高め合えるような関係を築いていくよう努めます。

■ 協力会制度

連絡会や研修会を開催し 情報交換を促進

各事業部・支社・支店ごとに、工事施工をお願いするお取引先とともに協力会を設けています。1997年4月には、協力会社制度規則を制定し、お取引先と当社との関係を明確にしました。

協力会では、相互の情報交換や企業体質の強化などを目的に、定期連絡会や研修会を開催しています。



▲定期連絡会には、当社の代表として支店長などの主要幹部が出席しています

■ 契約に基づく公正な取引

合意に基づく個別契約の締結を徹底

工事の施工をお願いするお取引先とは、「工事請負基本契約書」の締結を前提とし、見積書などで個別の契約条件を合意したうえで、注文書、請書による個別契約を締結しています。また、発注にあたっては、品質・環境マネジメントシステムの状況、施工能力、経営状況、品質、工事实績、価格等の多様な客観的基準に基づいてお願いしています。

■ 取引に関する社内教育と通報窓口の設置

マニュアル配付や研修、通報窓口の設置で、取引先との適切な関係を確保

お取引先との対等・公正・透明な関係を築くための契約等の手続きを周知徹底するため、2008年に、全役員・従業員に「優越的地位の乱用禁止」などを盛り込んだ「発注業務マニュアル」を配付しました。企業倫理研修などを利用して、この内容の周知・徹底を図っています。

また、2007年7月より、不適正な取引を防止するため、お取引先からの通報窓口を開設しています。2010年度は、お取引先からの通報を1件受けましたが、速やかに対応し、解決しています。

株主・投資家とのかかわり

適時・適切な情報開示で 経営の透明性を確保

経営状況、事業活動などを適時・適切に開示することで、適正な企業価値評価を追求します。

■ 株主・投資家に対する考え方

公正な市場競争を行い、 適時・適切な経営情報開示を推進

当社は、行動規範において、「私たちは、上場株式会社であることを常に念頭に置き、社会的責任を自覚し公正な市場競争を行うとともに、正確な企業情報を適切に開示することによって正しい評価を得ることを目指します」と宣言しています。決算短信、有価証券報告書、株主通信などの定期的な開示情報を当社ホームページにも掲載しているほか、決算説明会の資料やプレスリリースなどについてもホームページで適時に公開し、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに経営状況や事業活動を適切に伝えるよう努めています。

三機工業ホームページ「投資家情報」ページ
<http://www.sanki.co.jp/stockholder/settlement/>

■ 決算説明会

情報発信と市場との コミュニケーションの場として活用

毎年5月と11月には、アナリスト・機関投資家向けに社長や経理担当役員による決算説明会を開



▲ホームページ掲載の決算説明会資料

催し、業績や今後の方向性などについて説明しています。この説明会は、当社からの情報発信ばかりでなく、アナリスト・機関投資家の方々とのコミュニケーションを通して市場からの評価を確認させて

いただく場としても活用しています。説明会はそれぞれ日を変えて2回開催し、より多くの方に参加していただけるように配慮しています。2010年度は、延べ113人のご参加をいただきました。

このほか、アナリスト・機関投資家につきましては、個別のご要請についても随時対応しています。

■ 株主総会

利便性を向上させ、より多くの株主に ご参加いただけるよう配慮

より多くの株主にご参加いただけるよう、株主総会は集中日を回避し、その1、2日前に開催する方針としています。2010年は6月25日、2011年は6月28日に開催しました。株主総会招集通知は、当社ホームページに掲載するなど、株主の利便性向上に努めています。

■ 株主還元

配当は株主への利益還元策の基本

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけています。株主に対する利益還元策の基本は配当、との考え方に基づき、事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としています。この方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請を踏まえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討していきます。

内部留保資金につきましては、競争力の強化を図り、さらなる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

環境保全活動

地球環境保全技術の社会への提供と 事業活動からの環境負荷低減を推進

総合的かつ高度なエンジニアリング技術を提供し、
グループをあげて地球環境の保全、省エネルギーに貢献します。

■ 当社の環境経営

地球環境に対する「ふたつの使命」を積極的に推進

当社には、地球環境に対して果たすべき「ふたつの使命」があります。ひとつは「高い技術力によって地球環境を保全すること」です。地球環境を保全するための技術を研究・開発し、製品・サービスを提供します。

もうひとつは「事業活動による環境負荷の最小化」です。事業活動のプロセスで発生する環境負荷を最小にするため、環境目標を設定して環境改善活動に取り組んでいます。

三機工業の環境経営

高い技術力による地球環境の保全

- エネルギーを取り込む技術の開発・導入
- エネルギーを有効に使う技術の開発・導入
- 資源を再利用する技術の開発・導入

事業活動による環境負荷の最小化

- エネルギーや資源消費の最小化
- 廃棄物の低減とリサイクルの推進
- 従業員に対する環境教育

■ 環境保全活動実施体制

全社を対象としてISO14001の 認証を取得

当社は、環境マネジメントシステムを運用し、効率的かつ継続的な環境保全活動を推進しています。2001年に建築設備部門でISO14001の認証を取得して以来、対象を広げ、2006年には、全社を対象とした認証を取得しました。なお、2011年は子会社のうち2社へ認証範囲を拡張しました。

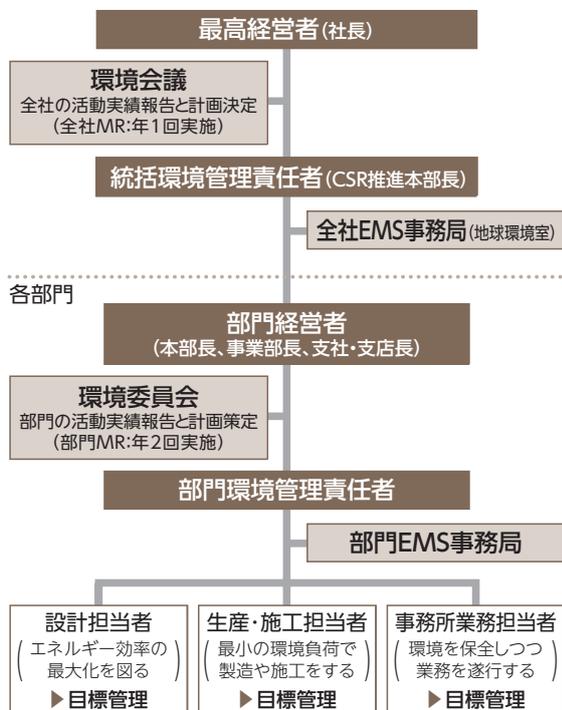
社長を最高経営者、CSR推進本部長を統括環境管理責任者とする環境マネジメント体制を構築し、全社の会議である環境会議で各部門の活動の実績の報告と計画の決定を行っています。

また、環境保全に関する当社のルールはマニュアル等の文書に定めています。

2010年度において、外部審査、内部環境監査の結果、重大な不適合はありませんでした。



●環境マネジメントシステム推進体制



■略語の説明

- ・MR : マネジメントレビュー
- ・EMS : 環境マネジメントシステム

■環境保全に寄与する事業活動

総合エンジニアリングの提供により
低炭素社会の実現に貢献

当社は、経営理念として「総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献します」と宣言しています。建築設備事業、機械システム事業においては、機能性や快適性の追求に加え、省エネルギーやライフサイクルコストの削減につながる新しいシステムの開発にも継続的に努めています。環境システム事業においては、総合的な廃棄物処理システムや浄水技術・下水処理技術により、省エネルギー・CO₂削減を行い、低炭素社会の構築に貢献しています。

また、2009年に設立したエネルギーソリューションセンターでは、全社の中核としてエネルギーの開発・有効利用、省エネルギー等に関連する情報を収集し、研究開発やお客さまへのご提案の支援を行うとともに、これらの提案や受注・施工実績についての全社的な数値をとりまとめ、継続的な活動の改善に取り組んでいます。

●2010年度CO₂削減提案と実績

	物件数(件)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)
提案物件	341	77,769
受注物件	116	19,954

当社の環境技術の詳細は、特集3(14~16ページ)に掲載しています。

地球にやさしい「エスコン®ミニ」シリーズ

業界で初めて樹脂部分にバイオマスプラスチックを2010年11月から採用し、製品製造時に発生するCO₂を20%削減しました。また、ブラシレスモータの採用により、消費電力も約25%削減できます。「エスコン®ミニ」は省エネ・環境負荷削減に貢献し続ける次世代のコンベヤです。

主な採用部位



■ 事業活動にともなう環境負荷の最小化

一人ひとりが高い環境保全意識をもって環境目標達成に邁進

オフィスにおける省エネ活動

当社は2010年10月、改正省エネ法における「特定事業者」に指定されました。

2010年度より、オフィスにおける省エネ活動として「3年間で10%のエネルギー削減」を目標に掲げ、本社オフィスほかにおける照明照度の低減やクールビズ前倒し実施など、さまざまな省エネ活動を実践しています。

また、震災後の電力不足によるピークカットへの対応としては、ノー残業デーの徹底や、全社員のパソコンを対象にした省電力モードへの一斉切替など、これまで以上に、取り組みを強化しています。

その他にも、大和事業所内の技術研究所では太陽熱利用、太陽光発電および風力発電、豊田支店では自社ビルに太陽光発電といった、自然エネルギーの利用も試験的に進めています。

■ 環境教育の実施

環境教育を実施し、従業員一人ひとりの環境保全意識を向上

「環境講演会の実施」

2010年度より、全役員・従業員の環境保全意識を高めるため、外部講師を招いてTV会議システムを活用した環境講演会を実施しています。

第1回 2010年11月2日開催

テーマ：「生物多様性」

講師：東京農業大学 牧 恒雄 教授

参加者数：260人



▲2010年11月の環境講演会

第2回 2011年5月27日開催

テーマ：「ライフサイクルアセスメント」

講師：一橋大学 御代川 貴久夫 教授

参加者数：284人

「その他の教育」

毎年、中途採用を含む新入社員に対し、EMS導入研修を実施しています。2010年度は62人が受講しました。教育資料は社内Webサイトに掲示し、全従業員が適宜確認できるようになっています。

毎年実施している内部環境監査員教育については70人が受講し、有資格者の合計人数は823人になりました。

●環境関連有資格者数推移

(各年4月1日現在 人)

	2008年	2009年	2010年	2011年
環境計量士	9	9	9	8
特別管理産業廃棄物管理責任者	78	78	96	115
公害防止管理者*	69	67	70	71

*公害防止管理者数は、過去の集計を訂正したため、2010年以前の報告書とは数値が異なります。

■ コミュニケーション

「地球環境室 情報サイト」

2011年4月より、社内Webサイト「地球環境室 情報サイト」を開設しました。このサイトは、各所に分散していた関連情報を一元化したもので、利用者の利便性が向上したほか、外部リンクの掲載により、関連する最新情報をいち早く提供できるようになりました。



▲「地球環境室 情報サイト」トップページ

■環境会計

環境にかかわるコスト・効果を数値で把握し、公表

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた効果を把握し、公表します。

集計範囲：三機工業株式会社全社または特定部署
対象期間：2010年4月～2011年3月

参考としたガイドライン：

- ①環境省 環境会計ガイドライン(2005年版)
- ②建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)

●2010年度環境保全コスト

(環境活動の中で環境保全にともなう支出を、費用と投資に分けて集計)

(単位：千円)

分類	主な取り組み内容	環境保全コスト	
		費用	投資額
地球環境保全コスト	廃棄フロン・ハロン処理コスト	38,850	0
資源循環コスト	廃棄物処理コスト(施工現場)	314,555	0
管理活動コスト	ISO14001運用コスト	5,203	0
	ISO14001関連教育コスト	158	0
	展示会出展/出版物発行コスト	39,875	0
	タスクライト購入コスト	160	0
	照明LED交換コスト	550	0
	大和事業所土壌調査コスト	14,500	0
研究開発コスト	環境保全関連の研究開発コスト	139,488	175,255
	大和事業所の植栽剪定コスト、自然環境維持コスト	3,950	0
社会活動コスト	環境保全関連団体への寄付	320	0
	環境保全活動への参加、教育支援コスト	1,776	0

●環境保全効果

(投入資源、排出ガスおよび廃棄物について経年比較)

分類	内容	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
投入物質	オフィスにおけるコピー紙購入枚数(千枚)*1	21,098	19,771	18,601	17,960	18,696
	大和事業所の水道使用量(m ³)	15,602	16,779	14,552	15,023	12,120
	文房具のグリーン購入比率(%)	-	35	27	48	60
エネルギー投入量	事務所のエネルギー消費量(原油換算・kℓ)				2,021	2,056
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)*2	事務所のエネルギー消費由来				3,377	3,146
	施工現場のエネルギー消費由来				1,013	1,016
産業廃棄物排出量	全社の建設現場および大和事業所より排出(t)	14,087	21,443	17,712	11,272	12,034

*1 2009年度の数値は、再集計の結果訂正しました。

*2 2009年度の数値は、使用した排出係数を当該年度発表のものに改めたので、2010年の報告書とは異なっています。

●環境保全対策にともなう経済効果

(単位：千円)

関係部署	内容	2008年度	2009年度	2010年度
施工現場	スクラップなどの売却による収益	34,316	22,768	5,412
大和事業所	スクラップなどの売却による収益	188	36	98

営業活動での取り組み

全社が一体となってお客さまのご要望に応えるための体制を整備

総合エンジニアリング企業としてさまざまなニーズに応え、お客さまの安心・満足・信頼を追求します。

■ お客さまに対する考え方

お客さまの安心・満足・信頼を旨としたサービス提供

当社は、行動規範において、「私たちは、顧客の立場に立ち、その安心・満足・信頼を旨とし、エンジニアリングをもって最高のサービスを誠意をもって提供します」と宣言しています。お客さまの多様なニーズを正確に把握し、最高のサービスを提供できるよう、営業担当者が設計・技術の各担当者と連携し、技術力をさらに高めることはもちろんのこと、お客さまとの信頼に基づいたより密接な関係づくりに注力しています。



▲展示会のような 蓄熱フェア 2010年7月

■ 営業支援システムの導入

お客さまの状況やご要望を共有し、組織的な対応を促進

お客さま情報の共有と有効活用のため、2010年4月から営業支援システム「SSSS(テトリス)」を導入しました。お客さまからのご要望等のさまざまな情報・

物件情報や営業活動情報等を蓄積し、全社部門横断的に共有・活用することで、お客さまの状況やご要望に即して、迅速かつ適切に対応していきます。

■ お客さま満足度の確認

感謝状・施工成績評定通知書でお客さまの満足度を確認

お客さまの満足度を確認するための具体策として、建築設備部門では、2008年10月より感謝状・施工成績評定通知書受理報告制度を設けています。2010年度は16件の表彰状・感謝状を受領しました。東日本大震災の影響や、当社の技術力を活かした改修工事が比較的多かったことなどから、前年度の23件からは減少したものの、当社の施工・納品した案件に対しては、引き続き高い評価をいただいています。

営業開発本部を発足

各支社・支店、事業部との協力により新規顧客の開拓を推進

2011年4月より、全社部門横断的な新規顧客の開発機能を強化することを目的に、営業開発本部を設置しました。高い総合エンジニアリング力をベースに、現場の声を吸い上げ、各支社・支店、事業部と協力しながら、新規のお客さまを増やす取り組みを進めます。また、こうした活動をつうじて得られた情報を研究開発部門にフィードバックし、事業領域の拡大にも役立てていきます。

情報セキュリティ

情報セキュリティ対策は 企業として果たすべき社会的責任

情報の漏洩・盗難や逸失などは、お客さまをはじめとしたすべてのステークホルダーに損失を与え、当社の社会的信用を失わせるものと認識し、情報の適正管理に努めています。

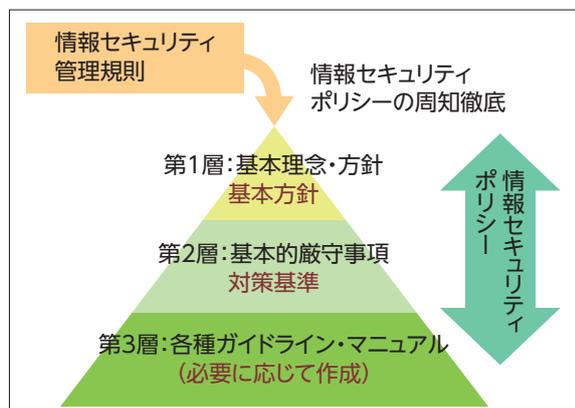
■ 情報セキュリティへの取り組み

お客さまの信頼を得るため、 「情報セキュリティポリシー」に 基づいた活動を推進

情報セキュリティ対策は、企業の信用を大きく左右する最重要課題の一つであり、企業が果たすべき社会的責任であると認識しています。当社では、体系的、継続的な情報セキュリティレベルの向上を目指し、2003年10月に「情報セキュリティポリシー」を制定し、これに基づいた情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

特に、個人情報をはじめ、お客さまからお預りした大切な情報は、盗難・流出事故などが起きないように適切な取り扱いに努めています。個人情報保護に対する取り組み姿勢は、「個人情報保護方針」として、当社ホームページにて公開しています。

情報セキュリティポリシーの構成



三機工業ホームページ「個人情報の取り扱いについて」ページ
<http://www.sanki.co.jp/etc/privacy/>

■ 情報セキュリティ統括会議

全社統制組織として、 情報セキュリティ活動を牽引

全社的な情報セキュリティ対策を統制する組織として、「情報セキュリティ統括会議」を設置しています。情報セキュリティ統括会議は、情報セキュリティの最高責任者である情報セキュリティ統括会議議長と、各店・各部署の責任者であるシステムマネージャで構成され、年1回の定例会議で当社の情報セキュリティ対策に必要な事項を決定します。

2010年度は11月に開催し、情報機器の盗難防止対策など、1年間の情報セキュリティ対策実施報告、課題の確認および今後の実施計画の審議などを行いました。

■ 情報セキュリティに関する教育

e-Learningシステムを利用して 全役員・従業員に周知徹底

情報セキュリティへの取り組みや個人情報の取り扱いに関しては、e-Learningシステムを利用して、全役員・従業員に周知徹底を図っています。2010年度は、新たに入社した者に対し3回行い、79人が受講しました。学習修了率は100%です。2003年度からの延べ受講者数は3,000人以上にのびります。

品質マネジメント

品質マネジメントシステムの運用と 継続的改善で、品質の向上を追求

さらなるお客さま満足と品質の向上のため、品質マネジメントシステムの運用と継続的改善、ノウハウ・情報の共有、資格取得の推進などに全社で取り組んでいます。

■ 品質マネジメントシステム

ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用

ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを建築設備事業部門・機械システム事業部門・環境システム事業部門それぞれで運用し、継続的改善をつうじて製品の品質の維持・向上を図っています。社是の精神を踏まえて、部門ごとに品質方針を展開するなど、お客さまのご要望にお応えできるシステムを構築しています。

各事業部門のISO9001登録証(2011年7月31日現在)



◀ 建築設備事業部門



▲ 機械システム事業部門

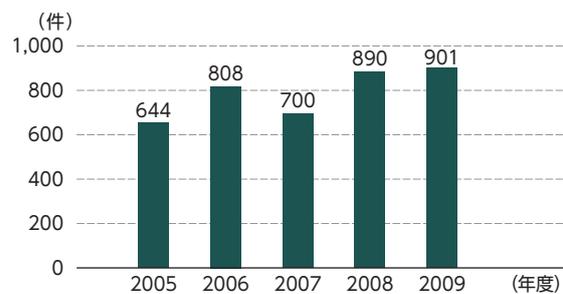


■ ノウハウ・情報の共有

工法改善ノウハウの共有

施工上の工夫や技術的見地からの見直しを収集・表彰する「工法改善賞」を2002年度から運用しています。個々の案件は、社内Webサイト上の「工法改善事例の玉手箱」ですべて検索できるようになっており、施工に関する日々の工夫、新たな技術導入、管理方法の変更などの改善事例を、全社で共有・水平展開しています。

● 工法改善賞応募数の推移



技術ノウハウの共有

2008年度より社内Webサイト上の掲示板で「技術なんでも相談・体験談」を運用しています。個々の技術者が、現場における技術上の問題や疑問点を書き込むと、技師長*や、質問内容に関する分野のエキスパートがタイムリーに回答を返します。この対話は貴重な技術情報として蓄積され、いつでも検索・活用することができます。

*技師長：技術分野における専門職の最高位で、品質保証を達成するため、品質監査、デザイン・レビュー（設計審査）を主催するとともに、技術全般にわたる助言・指導を行います。



▲「技術なんでも相談・体験談」トップページ

トラブル・クレーム情報

トラブル・クレーム情報は、当社の大切な財産と全従業員が認識しており、その発生に至った経緯や状況の詳細を共有し、他の現場での再発防止に活

用しています。

当社では、施工上、建物運用上のトラブル・クレームに対して、速やかな報告を義務づけています。発生頻度の高い現象、および技術的な問題が大きいと判断される現象については、部署→事業所→全社の3段階で内容の周知を義務づけ、再発防止に努めています。また、内容により技師長が関与して問題の解決を図ります。

資格取得の奨励

従業員の資格取得を奨励し より広い視野で活躍できる人財を育成

建設業は、施工にあたりさまざまな資格が必要とされます。このため、社内で資格取得研修を実施しているほか、技術士、建築士といった上位の資格取得も奨励し、より広い視点から設計・施工を監修できる人財育成を行っています。

●品質関連有資格者数

(2011年4月1日現在)

資格	延人数(人)
技術士	89
施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)	1,234
建築士	36
建築設備士	257
電気工事士	184
電気主任技術者	39
一級計装士	291
消防設備士	749
監理技術者資格者	1,629

最前線の現場の方々の良き相談相手として

技師長は、トラブル解決を含めた技術支援が主業務ですが、設計デザイン・レビューへの参加と、初期の施工監査における施工図の内容確認・指導を積極的に行い、トラブルの芽を事前に摘むことを主眼に活動を行っています。

常に最前線の現場の方々の良き相談相手として頑張っています。

建築設備技術本部 技師長室長 天羽 隆



労働災害ゼロを目指し、 労働安全衛生マネジメントシステムを推進

「災害のない明るく働きがいのある職場を作ろう」という目標を掲げ、協力会社ともども一体となって安全衛生活動を推進しています。

■ 労働安全衛生マネジメントシステム (三機OHSMS)

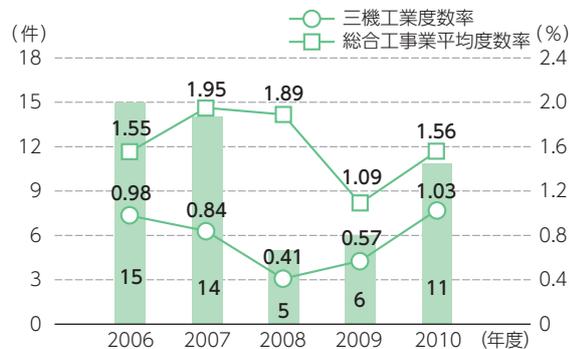
安全衛生基本理念に基づき、 協力会社とともに安全衛生活動を推進

2001年10月、当社は建築設備業界ではいち早く労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、組織的・継続的な安全管理を実施してきました。事業部ごとの特性に合わせたマネジメントシステムを構築し、継続的にPDCAのサイクルを回すことで、安全衛生水準を向上させていきます。

安全衛生基本理念

- ① 安全衛生は全てに優先する。
- ② 安全衛生はライン(協力会社を含む)の重要職責である。
- ③ 安全衛生は常に話し合いの場を持ち、お互いの信頼関係に立脚した施策を決定し実行する。
- ④ 安全衛生は当社と協力会社、監督者と作業者が一体となって全員参加により推進する。

● 災害件数と度数率*の推移



〔総合工業平均度数率〕 出典：厚生労働省「労働災害動向調査結果」より
 ※2010年度から休業1日以上を集計対象としたため2009年度以前も、同様の基準で修正しています。
 ※三機工業のデータは、年度(4月～3月)で測定していますが、総合工業平均は暦年(1月～12月)で測定されたものです。
 *度数率：100万労働延時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

■ 現場のリスク管理

リスクアセスメントにより、 作業開始前に潜在的危険を低減

施工計画段階で、過去に発生した災害事例から危険性、有害性を分析・評価した「危険有害要因特定表」をもとにリスクアセスメントを行い、潜在的危険の除去・低減を行っています。

■ 安全衛生教育

安全衛生教育を徹底し、 現場の安全衛生活動を促進

従業員には、指定された教育機関での安全衛生教育を受講させるとともに、社内講師による安全衛生教育も行っています。また、三機安全衛生協会との共催で、労働安全衛生法で定められている安全衛生教育を従業員や協力会社社員を対象に実施しています。2010年度は、従業員、協力会社社員をあわせ、延べ2,283人が受講しました。

● 2010年度安全衛生教育受講者数

	人数(内協力会社社員 人)
特別教育	1,824(1,405)
能力向上教育	10 (10)
安全衛生教育	449 (351)
合計	2,283(1,766)

※当社または三機安全衛生協会と共催の社内講師によるものに限定しており、指定教育機関での教育は除外しています。

■ 安全大会の開催と安全パトロール

安全大会やパトロールをつうじ、安全衛生意識を向上

毎年、全国安全週間準備月間にあたる6月に、安全大会を開催しています。2011年度も、6月4日の本社を皮切りに、全国の事業所で安全大会を行いました。

また、現場作業員の安全意識向上のため、さまざまな安全パトロールを実施しています。事業部・支社・支店のライン長やスタッフが行うもの、現場担当者が行うもの、協力会社・事業主が行うものなどのほか、特別行事として、夏期特別合同パトロールや歳末合同パトロールを行っています。



▲東北支店安全大会で挨拶する社長

三機工業と基本理念を共有します

三機工業は、一貫して現場で働く人の「生命」と「生活」を守ることを安全衛生活動の基本理念にされています。重点施策である「指差呼称」や「リスクアセスメント」等の推進はこの思想を現実にする手段です。協力会社としてもこの考え方を会員企業に浸透させることで、災害を発生させない結果に結びつけたいと考えております。



大阪三機安全衛生協会 会長
株式会社 三協製作所
代表取締役 國本 泰男 氏

■ キャンペーン・安全ニュース

キャンペーンの実施・ニュース配信などで現場へ注意喚起

適宜、ポスターやチェックシートを配布してキャンペーンを実施したり、現場の安全確保のための情報を配信し、現場の従業員や協力会社社員に注意を促しています。



▲2011年4月にリニューアルされた「安全衛生ニュース」。教育資料にも利用しやすくなりました。



▲2011年の熱中症予防キャンペーンポスター

■ 各事業所での取り組み

熱中症教育(環境システム事業部)

現場では、夏期災害の一つの「熱中症」が問題になります。今年も昨年と同様の暑さが予想されますが、熱中症は、こまめな予防が発症の防止につながります。環境システム事業部では、他の店や事業部に比べ、屋外での作業が多いこともあり、現場担当者に熱中症予防教育を行い、熱中症の発症防止に努めています。



▲熱心にメモをとる受講者たち

一人ひとりの取り組み(中部支社)

中部支社では、現場担当者一人ひとりの安全に取り組むコミットメント(思い、誓い、約束)を公表して貼り出し、日々各人の安全への誓いを確認し合っています。



▲コミットメントを皆で確認し合います

「人財」を育て、その能力を 最大限に活用できる環境を整備

社員一人ひとりが会社とともに成長し、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりに努めています。

■ 従業員に対する考え方

従業員は会社の貴重な財産、「人財」として認識

当社は、機械が物を大量に生産していくような事業ではなく、「人」が一つひとつ「モノ」を創りあげていく事業を行う会社です。従業員一人ひとりが持つ技術力や能力そのものが当社の財産であり、業績に直結すると言ってもよいでしょう。一人ひとりの従業員を当社にとっての貴重な財産、「人財」として認識し、人財の採用・育成・活用を最重要視したうえで取り組んでいます。

当社を取り巻く事業環境の変化スピードは速く、次々と直面するさまざまな課題に果敢に挑戦し、時代を切り開く人物像として、5つの項目を掲げています。

三機工業が求める人物像

- 相手の考え・ニーズを理解したうえで、自分の考えを論理的に表現できる人
- 組織の中において、自分の役割・ポジションを的確に理解し、常に先を考えて行動できる人
- 困難に出会ってもあきらめず最後までやり抜くガッツと体力を持った人
- 自分ができない、わからない事を素直に認め、それを乗り越えるための努力ができる人
- 三機工業で働くことに喜びや誇りを持ち、会社に貢献するという意識をもって仕事ができる人

■ 人事制度

成果とプロセスの両面を評価し、 本人と上司の双方の納得性を重視

当社は人事制度を、「一人ひとりの能力や背負っている役割に報いる」という理念のもとに構築しています。

人事評価にあたっては、「結果だけを評価する成果主義」ではなく、「成果とプロセスの両面を評価する仕組み」を採用しています。「ミッションシート」と呼ぶツールを用いて、上司の「期待」と「自らの業績」について話し合う機会を設けることで、上司による一方的な「査定」を行うのではなく、双方が納得できるような「合意」を形成することを重視しています。こうして得られた評価をベースに、公開された賃金表に基づいて毎年給与が見直されます。

人事制度の特徴

1. 管理職層：役割の大きさに応じた給与
2. 非管理職層：習熟度の速い人は早く階層が上がる
3. 評価の対象：成果とプロセスの両方
4. 評価の仕方：本人と上司の話し合いによる「合意」（一次評価）

●採用者数推移

(年度)

	2006	2007	2008	2009	2010
採用人数(人)	88	152	100	90	96

■ 人財育成・教育制度

キャリアプランに応じたさまざまな支援体制を整備

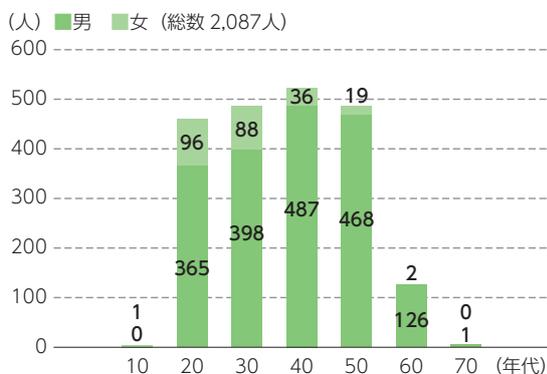
「研修制度」

従業員一人ひとりが専門能力・技術力・マネジメント力を強化し、成長を続けていくことができるよう、キャリアに応じたさまざまな研修を提供しています。それぞれのキャリアプランに基づいて、マネジメント研修、技術研修、分野別研修などを受講することで、必要なスキルを習得し、部門横断的な人的ネットワークを構築することが可能となります。



▲社内ネットワークの構築にも役立っています

●年代別・男女別従業員構成 (2010年4月1日現在)



■ 多様な人財の活用

従業員の多様性を活用することで企業価値を向上

「障がい者の雇用」

当社では、意欲を持った障がいのある方々が安心して、持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。2010年度末の障がい者雇用者数は37人、雇用率は1.98%となりました。

●障がい者雇用／雇用率の推移

	(年度)				
	2006	2007	2008	2009	2010
雇用者数(人)	36	32	34	37	37
雇用率(%)	1.99	1.73	1.85	1.94	1.98

「外国人の採用」

当社では、従来より国籍にこだわらない採用を行っています。2011年度から始動した中期計画「SANKI VITAL PLAN 90th」では、経営基盤強化策の一環として、「海外要員の育成等に取り組む」ことを掲げており、その手法の一つとして、外国人留学生の採用も積極的に行っています。

「職種転換制度・停年後再雇用制度」

2007年度に、一般職から総合職への職種転換制度を導入しました。この制度により、人財の有効活用がより一層可能になりました。選考は、職種転換を希望し、所属部門長から推薦された従業員を対象に、客観的能力評価によって実施します。これまでに33人が総合職へ転換しました。

また、高度な技術や知識を持つ高齢者の雇用機会の確保等のため、業界に先駆けて2001年から停年後再雇用制度を導入しています。

●停年後再雇用者数の推移

	(年度)				
	2006	2007	2008	2009	2010
停年後再雇用者数(人)	41	35	35	43	43

■ 休暇・休業制度

ワークライフバランス、労働環境問題改善のための制度を充実

「育児・介護休業制度」

当社では、1992年から育児休業制度を、2002年から介護休業制度を導入しています。この休業に対しては、備蓄年休*を充てられるようにしています。2010年度の育児休業利用者数は12人でした。

*備蓄年休：過去10年間の未取得有給休暇を備蓄し、私傷病のときに使用できる当社独自の制度です。

● 育児休業者数推移

(年度)

	2006	2007	2008	2009	2010
育児休業者数(人)	6	5	5	8	12

「リフレッシュ休暇制度・現場担当者連続休暇制度」

2011年度より、勤続年数5年ごとに備蓄年休を利用した連続5日間の休暇を取得できる「リフレッシュ休暇制度」を新設しました。また、工事現場担当者については、常駐6ヵ月以上経過した時点や次の現場に異動する時点で、連続3日間の休暇を取得できる「現場担当者連続休暇制度」を設けています。

■ 健康維持

24時間無料電話健康相談窓口を運用

2008年4月から、24時間電話健康相談サービスを導入しました。窓口は社外に設けられ、従業員とその家族が「こころ」と「からだ」の悩みを無料で相談できます。医療・介護・育児などについても相談でき、プライバシーも厳重に保護されています。

■ ハラスメントへの対応

ハラスメント撲滅のため相談窓口を運営

セクシュアル・ハラスメント(セクハラ)防止のために、1999年からガイドラインを作成して社内Webサイトに掲示するとともに、各事業場に相談窓口を設けています。現在では、セクハラに限らず、パワー・ハラスメント(パワハラ)など従業員の働きやすさを阻害するさまざまな問題についても相談を受け付けています。

■ 労使コミュニケーション

労働環境のさらなる改善に向けて労使コミュニケーションを実施

従業員組合とは、労使折衝委員会や労使懇話会を開催し、給与・手当や賞与、労働環境など、さまざまな問題を話し合っています。日頃からコミュニケーションを図り、より良い労働環境に向けて協力できるよう信頼関係を築いています。

男性従業員初の育児休業取得

2011年5月末に5日間の育児休業を取得しました。あらためて我が子と触れ合う喜びと妻の苦労を実感しました。取得は周りの協力が不可欠ですが、他の男性従業員が取得できるきっかけになればと思います。

管理本部 木暮 洋之



社会貢献活動

社会の一員として、地域の一員として 積極的に社会に貢献

地域・社会とともに歩む企業市民として、地域とのより良い関係を築き、企業の社会的責任を果たします。

■ 地域社会に対する考え方

良き企業市民として地域の方々との 交流を深め、社会に貢献

当社は、行動指針の中で、「社会を構成する良き企業市民として、社会貢献に努めます」と宣言しています。市民社会の一員であることを常に自覚し、地域社会と共生していくために、地域の方々との交流を深めてさまざまな面から貢献していきます。



▲2005年、完成間近の環境園

■ 三機自然環境園

自然の浄化作用を活かした ビオトープは、地域住民の憩いの場

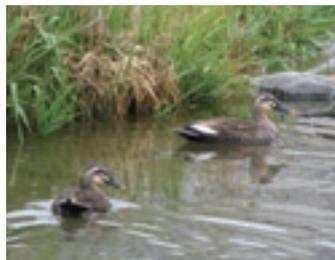
大和事業所の三機自然環境園は、自然の浄化作用を最大限に活かしたビオトープとして造成しました。2005年9月の一般公開から5年が経った今、数多くの生物が見られるようになっています。地域住民の憩いの場として、また周辺地域の学校の自然観察教室として、多くの方に来訪いただいています。



▲最近の環境園



▲秋の環境園



▲環境園ではカルガモも羽を休めます

■各地域での清掃活動など

事業所周辺の清掃など 地域に即した活動を実施

2010年度も、各支社・支店やグループ会社ごとに、周辺地域の清掃などを積極的に行いました。また、大和事業所では、定期的な清掃活動のほか、近隣の小学校の事業所見学受け入れなども行っています。



▲近隣小学校の工場見学 大和事業所

■寄付・寄贈活動

役員・従業員が身近に参加できる 活動も促進

2010年度も大学、研究機関への寄付や日本フィルハーモニー交響楽団など文化活動への協賛ほかを実施しました。

また、各支社・支店やグループ会社でも、従業員が参加できる活動として、使用済み切手・カードの寄付活動や、エコキャップ・プルトップのリサイクル品回収活動、その他さまざまな活動を行っています。

●エコキャップ収集実績

	2008年度	2009年度	2010年度
収集個数(個)	21,996	140,492	197,360
収集重量(kg)	55	351	493

各事業所の清掃活動



▲日本橋橋洗い 本社タワー



▲名古屋駅前 中部支社



▲放置自転車調査 神戸支店



▲環境美化活動 大和事業所

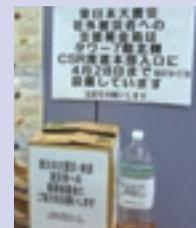


▲事業所周辺 関西支社



▲立山清掃大会 北陸支店

本年3月に発生した東日本大震災に際しては、被災地事業所支援・お客さまの施設復旧のため、当社としても全力で取り組んでまいりました。会社として1,200万円の義援金を日本赤十字社ほかに寄付した一方、CSR推進本部が窓口となり、グループ役員・従業員からの募金を呼びかけ、142万円を東日本大震災義援金として中央共同募金会に寄付しました。役員・従業員一同、被災地の一日も早い復興を願うとともに、引き続き全力をあげて支援していきます。



「CSR報告書2011」について の所見

上智大学経済学部教授
上妻 義直氏



1. エンジニアリングをつうじた社会貢献

三機工業の「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」という社是は、近年主流になりつつある「バリューチェーン全体をトータルに管理するCSRマネジメント」という考え方によく合致しています。「本業をつうじた社会貢献」は少し前の日本企業によく見られたCSRマネジメント観ですが、本業で何らかの付加価値を創造すること自体が直ちにCSRを意味するわけではありません。事業活動やステークホルダーとの関わり合いの中に環境配慮や社会配慮が組み込まれることが重要なのです。

その点、三機工業の場合は、CSRの本旨をよく理解した社是の位置付けになっているように思います。建築設備の総合施工という事業特性をうまく活かして、設備単体では得られないトータルな環境管理を可能にするところに、総合エンジニアリング企業である三機工業のビジネスの特徴があるのですが、CSRマネジメントをバリューチェーン展開する上で、こうした事業特性は有力な支援要因になっています。

2. SANKI YOUエコ貢献ポイント

SANKI YOUエコ貢献ポイントは発想もネーミングもきわめてユニークな取り組みです。これは既存設備の改修に際して省エネ提案を行い、それが採択された場合に当該改修から生ずるCO₂排出量の削減分を金額換算して、気候変動関連のNPO等に寄付するというスキームなのですが、建設業でこうしたB to C的な社会貢献を実施する前例はあまりないのではないのでしょうか。

三機工業は、2010年9月策定の中期経営計画において、長期的発展のために3つの重点分野を定めています。その中で掲げる「成長戦略事業の拡大」の1つにリノベーション事業があります。SANKI YOUエコ貢献ポイントは、このリノベーションにきわめてマッチした取り組みであり、この試みが成功

すれば、ビジネスの成長とバリューチェーンにおける環境改善が同時に達成されて、環境共生型の都市開発に大きな貢献をなすと考えられます。これもまた、三機工業的な「本業をつうじた社会貢献」なのです。

取り組み自体は基本的に寄付行為なので、金額の多寡にこだわる必要はないのですが、1tあたりの拠出額を市場価格と連動させたり、予算規模を増額して寄付行為の対象となる環境行動の選択肢を広げることで、さらにインパクトのある取り組みに育てることが可能です。今後の展開に大きな期待が持てる試みの1つです。

3. 南極地域観測隊への隊員派遣

三機工業のCSR行動の中でもっとも注目されるのが南極地域観測隊への越冬隊員の派遣です。今回で通算で9人目になるとのことですが、世界的にも貴重な学術調査のインフラ整備に、本業である汚水処理設備の維持管理業務や廃棄物管理業務で参加できるということは、企業の社会貢献活動として最高のシチュエーションであるように思います。企業市民としての志の高さと技術力が評価されて初めて参加可能になるプロジェクトなので、今後とも継続的に貢献されるよう期待します。

4. 開示情報の拡充

事業戦略における積極的な環境配慮志向と比較して、事業エリアでの環境保全行動に関する情報開示はやや遅れているように思います。事業戦略上の視点からは積極的に取り上げられる省エネやCO₂排出量ですが、事業活動に伴う負荷情報としては環境会計に部分的に開示されるだけで、施工現場を含む事業エリアの負荷分析や削減対策はほとんど報告されていません。環境マネジメントの方針と成果が明らかにできるように、情報開示のあり方についての具体的な検討が望まれます。

第三者意見 を受けて

本年も、上智大学経済学部教授の上妻義直先生より、第三者意見を頂戴しました。開示情報の拡充など、ご指摘の点に関しましては真摯に受け止め、今後の活動の展開に活かしてまいりたいと存じます。

当社は新しい中期計画SANKI VITAL PLAN 90thの達成に向けて全力を投入していますが、これらの事業活動をつうじ、低炭素社会の実現へ貢献しつづける所存です。

三機工業株式会社 取締役専務執行役員 CSR推進本部長 古村 昌人



このCSR報告書についてのご意見 お問い合わせは下記までお願いいたします。

 **三機工業株式会社**
CSR推進本部

〒103-8331 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
TEL 03-3271-7424 FAX 03-3271-6679
<http://www.sanki.co.jp>

2011年10月移転後のご連絡先
住所：東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー
TEL：03-6367-7070
FAX：03-5565-5100

